

家計調査の結果を見る際のポイント No.10

無職世帯に関する結果表の公表について

概要

これまで、家計調査では世帯主が無職の世帯(以下、無職世帯という。)を、世帯主の職業別の結果の一つとして公表してきました。

近年、無職世帯の割合は増えつつあり、平成19年には、これまで最も多かった民間職員の世帯と並ぶ水準となっています。そのため無職世帯の動向がより重要となってきました。また、無職世帯のうち、多くを占める年金を受給している世帯と、生活保護で家計を賄っている世帯や世帯主が失業した世帯との状況は、大きく異なると考えられます。

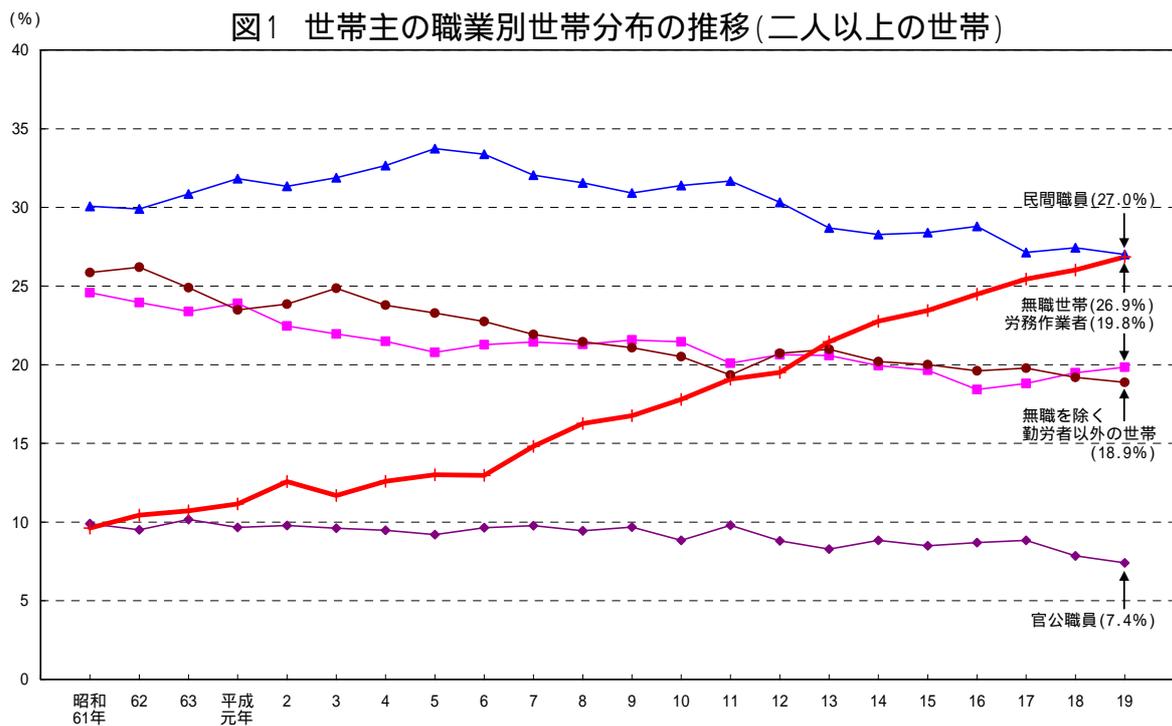
そこで、平成20年5月分からは、世帯主の年齢階級など、各種属性ごとに分類した、より詳細な結果表を公表することとしました。

ここでは、無職世帯の収入の調査を開始した昭和61年以降の二人以上の無職世帯について説明します。

1. 無職世帯の世帯分布の上昇

家計調査(二人以上の世帯)で公表している1世帯当たり平均の消費支出額は、各種属性の世帯分布の影響を受けています。

世帯主の職業別に世帯分布の推移をみると、昭和61年に9.6%であった無職世帯の割合は、その後、上昇傾向にあり、平成19年には26.9%と民間職員の世帯とほぼ同じ割合にまで上昇しています(図1)。



(注)平成11年以前は農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、世帯主の職業別に消費支出をみると、無職世帯は他の職業の世帯より消費支出が少ないことがわかります(図2)。

家計調査では、平均(全体)の消費支出は各種属性の世帯分布をウエイトとして加重平均し求められます。このため、他の職業の世帯より消費支出が少ない無職世帯の割合が上昇すると、平均の消費支出を引き下げる方向に影響します。

2. 無職世帯の結果表の公表

無職世帯の世帯主の年齢階級別の構成比をみると、95%以上が60歳以上の世帯ですが、わずかながら、59歳以下の世帯がいることもわかります(図3)。

これらの世帯は、遺族年金や生活保護の受給のみで家計収支を賄っている世帯や、世帯主が失業した世帯などからなります。無職世帯に関する各種属性ごとの結果表の公表では、これらの世帯の家計収支の動向も明らかにすることができます。

各種属性ごとの結果表は以下のとおりで、それぞれ昭和61年まで遡って掲載しています。今後は、毎月の公表と同時に掲載する予定です。

図2 世帯主の職業別消費支出(二人以上の世帯)
- 平成19年 -

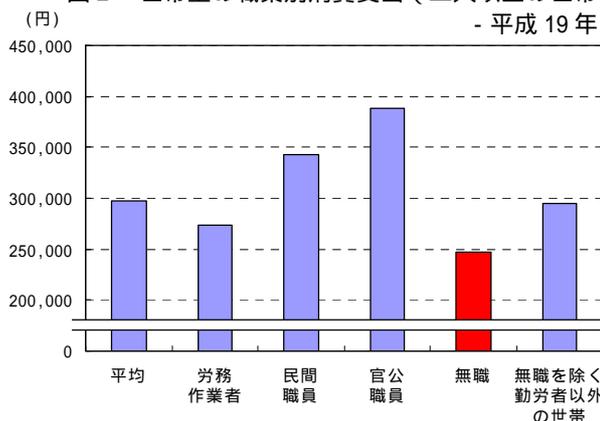


図3 世帯主の年齢階級別構成比
(二人以上の世帯のうち無職世帯) - 平成19年 -



無職世帯に関する結果表

- 第1表 都市階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出
- 第2表 年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出
- 第3表 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出
- 第4表 有業者の有無・世帯人員別1世帯当たり1か月間の収入と支出
- 第5表 住居の所有関係別1世帯当たり1か月間の収入と支出

上記の無職世帯に関する結果表は、次のURLからダウンロードできます。

1. 平成20年以降の結果

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/musyoku/index.htm>

2. 昭和61年から平成19年までの結果

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/musyoku/index2.htm>

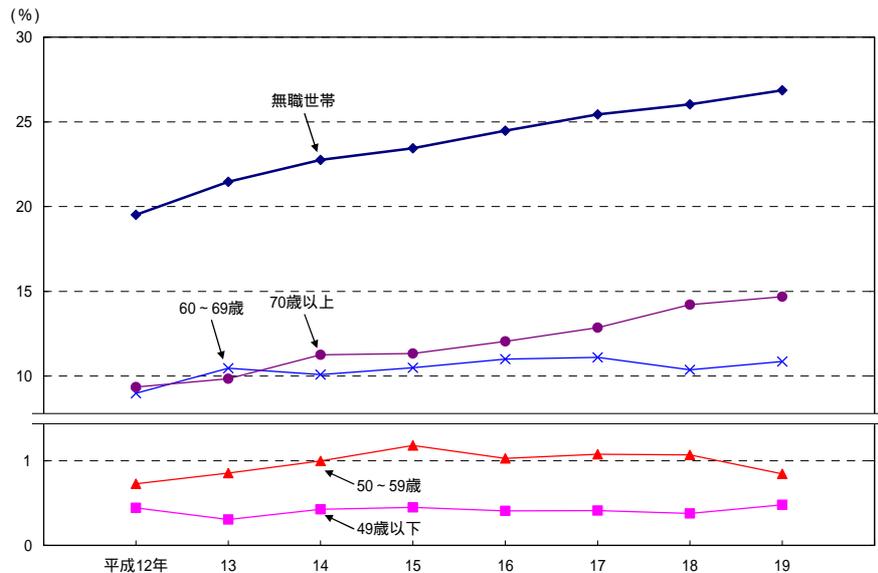
(平成20年6月27日 作成)

家計調査（二人以上の世帯のうち無職世帯）の家計収支

1 世帯主が70歳以上の無職世帯の割合は上昇

二人以上の世帯に占める無職世帯の割合は、平成13年以降毎年増加している。世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が70歳以上の世帯の割合は上昇しているが、49歳以下の世帯、50～59歳の世帯及び60～69歳の世帯の割合はほぼ同水準で推移している（図表1）。

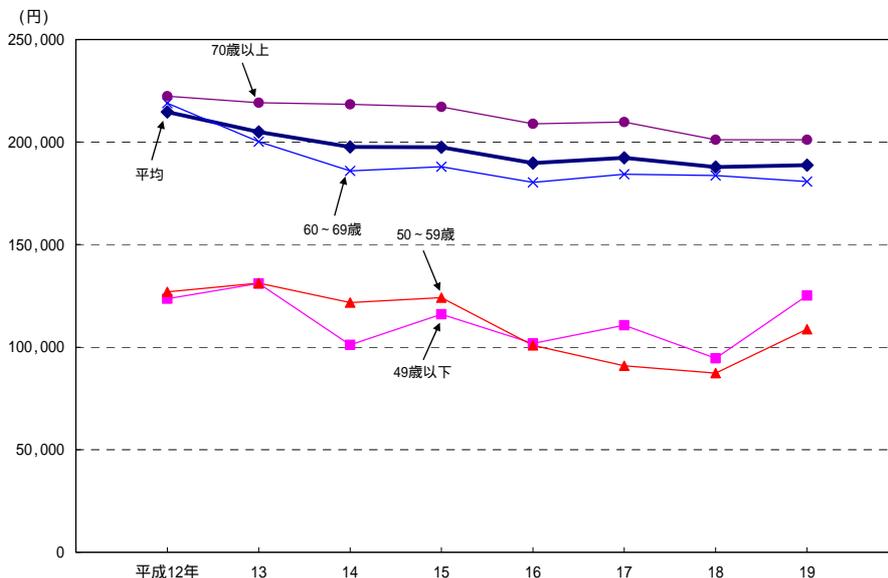
図表1 二人以上の世帯に占める世帯主の年齢階級別無職世帯の世帯分布の推移
（二人以上の世帯のうち無職世帯）



2 可処分所得は世帯主の年齢階級により2つのグループに大別

無職世帯の可処分所得をみると、世帯主が70歳以上の世帯が最も多く、60～69歳の世帯が続き、20万円前後で推移している。一方、世帯主が50～59歳の世帯及び49歳以下の世帯は、ほぼ同水準の10万円前後で推移している（図表2）。

図表2 世帯主の年齢階級別可処分所得の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）

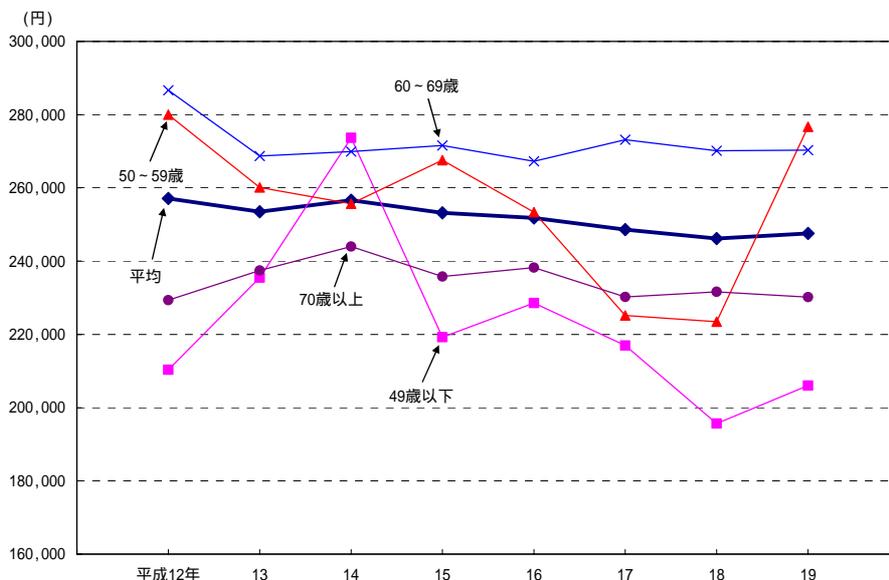


3 消費支出は世帯主が60～69歳の世帯が多い

無職世帯の消費支出をみると、世帯主が60～69歳の世帯が最も多く、27万円前後で推移している。また、70歳以上の世帯が24万円前後で推移している。一方、世帯主が50～59歳の世帯は22万円から28万円の間で、49歳以下の世帯は19万円から28万円の間で推移している^注（図表3）。

注 世帯主が49歳以下の世帯及び50～59歳の世帯は調査世帯数が少ないため、誤差が大きいので、利用に当たっては注意が必要である。

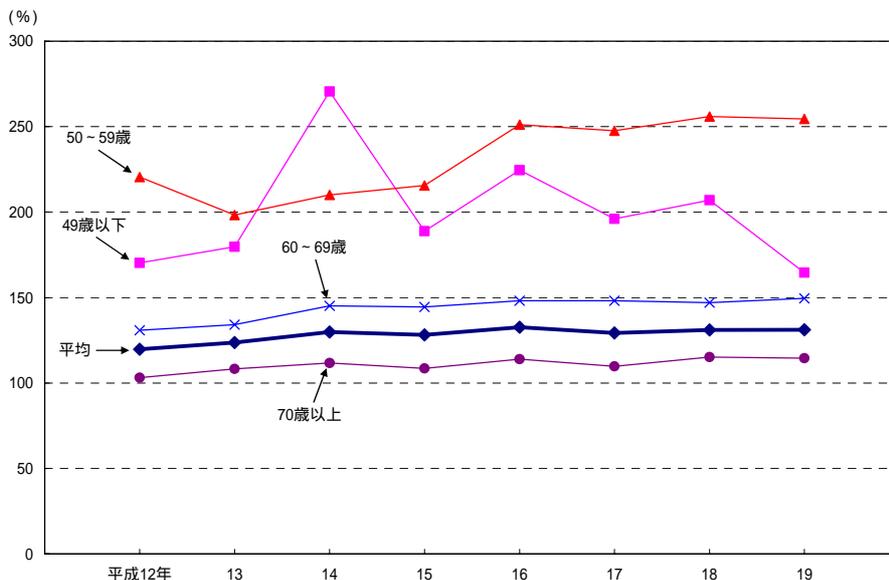
図表3 世帯主の年齢階級別消費支出の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



4 平均消費性向はすべての年齢階級の世帯で100%を超える（赤字）

無職世帯の平均消費性向をみると、すべての年齢階級の世帯で100%を超えており、可処分所得より消費支出が上回り、赤字で推移している。世帯主の年齢階級別にみると、可処分所得が最も多く消費支出が平均よりも少ない世帯は、世帯主が70歳以上の世帯が最も低く、一方、50～59歳の世帯が平成14年を除き最も高く推移している（図表4）。

図表4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



5 世帯主が49歳以下の世帯は他の社会保障給付が主な収入源

平成17年から19年の3年間の実収入の平均について、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が70歳以上の世帯が最も多く、60～69歳の世帯が続き、49歳以下の世帯及び50～59歳の世帯がほぼ同水準となっている。

実収入の内訳をみると、世帯主が49歳以下の世帯では、他の社会保障給付（生活保護法に基づく各種扶助や雇用保険法に基づく各種給付など）が実収入の40.4%を占めており、主な収入源となっている。世帯主が50～59歳の世帯では、世帯主以外の世帯員の勤め先収入が35.7%を占めており、公的年金給付が31.4%とほぼ同水準で続いている。60～69歳の世帯及び70歳以上の世帯では、公的年金給付がそれぞれ実収入の79.1%、88.4%を占めており、公的年金が主な収入源となっている（図表5）。

図表5 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち無職世帯） - 平成17～19年 -

項目	平均	49歳以下	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均	49歳以下	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯人員(人)	2.44	3.17	2.89	2.55	2.31	-	-	-	-	-
世帯持業人員(人)	0.39	0.31	0.86	0.50	0.27	-	-	-	-	-
世帯持家率(%)	88.3	35.6	82.3	90.0	89.0	-	-	-	-	-
	月平均額(円)					構成比(%)				
実収入	219,935	125,468	124,474	217,085	231,805	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	19,390	25,558	44,464	25,336	12,757	8.8	20.4	35.7	11.7	5.5
世帯主の配偶者の収入	7,155	21,842	28,160	11,809	1,670	3.3	17.4	22.6	5.4	0.7
他の世帯員収入	12,235	3,716	16,303	13,527	11,087	5.6	3.0	13.1	6.2	4.8
事業・内職収入	4,167	3,252	3,127	5,187	3,477	1.9	2.6	2.5	2.4	1.5
農林漁業収入	42	0	116	61	24	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
他の経常収入	188,825	82,737	65,091	177,484	209,730	85.9	65.9	52.3	81.8	90.5
財産収入	2,836	526	7,030	2,552	2,840	1.3	0.4	5.6	1.2	1.2
公的年金給付	181,813	18,663	39,034	171,669	204,937	82.7	14.9	31.4	79.1	88.4
他の社会保障給付	3,186	50,732	17,117	2,475	1,231	1.4	40.4	13.8	1.1	0.5
仕送り金	990	12,816	1,910	789	722	0.5	10.2	1.5	0.4	0.3
特別収入	7,511	13,921	11,676	9,017	5,817	3.4	11.1	9.4	4.2	2.5
非消費支出	30,327	15,300	28,798	34,183	27,834	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤労所得税	325	473	559	441	210	1.1	3.1	1.9	1.3	0.8
個人住民税	3,302	1,258	2,552	3,971	2,900	10.9	8.2	8.9	11.6	10.4
他の税金	9,921	2,696	6,302	11,140	9,449	32.7	17.6	21.9	32.6	33.9
公的年金保険料	2,551	6,005	11,504	3,446	1,084	8.4	39.2	39.9	10.1	3.9
健康保険料	10,652	4,624	7,259	12,274	9,791	35.1	30.2	25.2	35.9	35.2
介護保険料	3,472	131	383	2,779	4,330	11.4	0.9	1.3	8.1	15.6
他の社会保険料	48	61	116	62	32	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1
他の非消費支出	55	52	122	71	38	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1
可処分所得	189,608	110,167	95,676	182,902	203,971	-	-	-	-	-
消費支出	247,423	206,230	241,788	271,192	230,696	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	62,123	52,101	60,697	66,073	59,481	25.1	25.3	25.1	24.4	25.8
住居	16,961	31,272	14,610	17,196	16,464	6.9	15.2	6.0	6.3	7.1
光熱・水道	20,329	17,769	21,078	20,980	19,845	8.2	8.6	8.7	7.7	8.6
家具・家事用品	9,178	6,455	8,826	10,040	8,645	3.7	3.1	3.7	3.7	3.7
被服及び履物	8,539	8,236	9,522	9,406	7,833	3.5	4.0	3.9	3.5	3.4
保健医療	15,195	7,589	10,177	16,189	15,001	6.1	3.7	4.2	6.0	6.5
交通・通信	25,332	26,409	30,129	31,584	20,063	10.2	12.8	12.5	11.6	8.7
教育	1,071	11,988	7,651	873	394	0.4	5.8	3.2	0.3	0.2
教養娯楽	27,232	18,137	24,230	31,535	24,409	11.0	8.8	10.0	11.6	10.6
その他の消費支出	61,461	26,276	54,867	67,315	58,563	24.8	12.7	22.7	24.8	25.4
黒字	-57,815	-96,063	-146,112	-88,290	-26,725	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
預貯金純増	-53,158	-96,898	-157,502	-77,238	-25,634	91.9	100.9	107.8	87.5	95.9
個人・企業年金保険純増	-16,231	-1,864	-4,860	-25,959	-9,979	28.1	1.9	3.3	29.4	37.3
他の保険純増	13,726	4,701	14,092	16,489	11,854	-23.7	-4.9	-9.6	-18.7	-44.4
土地家屋借金純減	4,288	4,386	8,766	5,820	2,761	-7.4	-4.6	-6.0	-6.6	-10.3
その他の純増・純減	-6,442	-6,387	-6,607	-7,403	-5,726	11.1	6.6	4.5	8.4	21.4
平均消費性向(%)	130.5	189.1	252.7	148.3	113.2	-	-	-	-	-

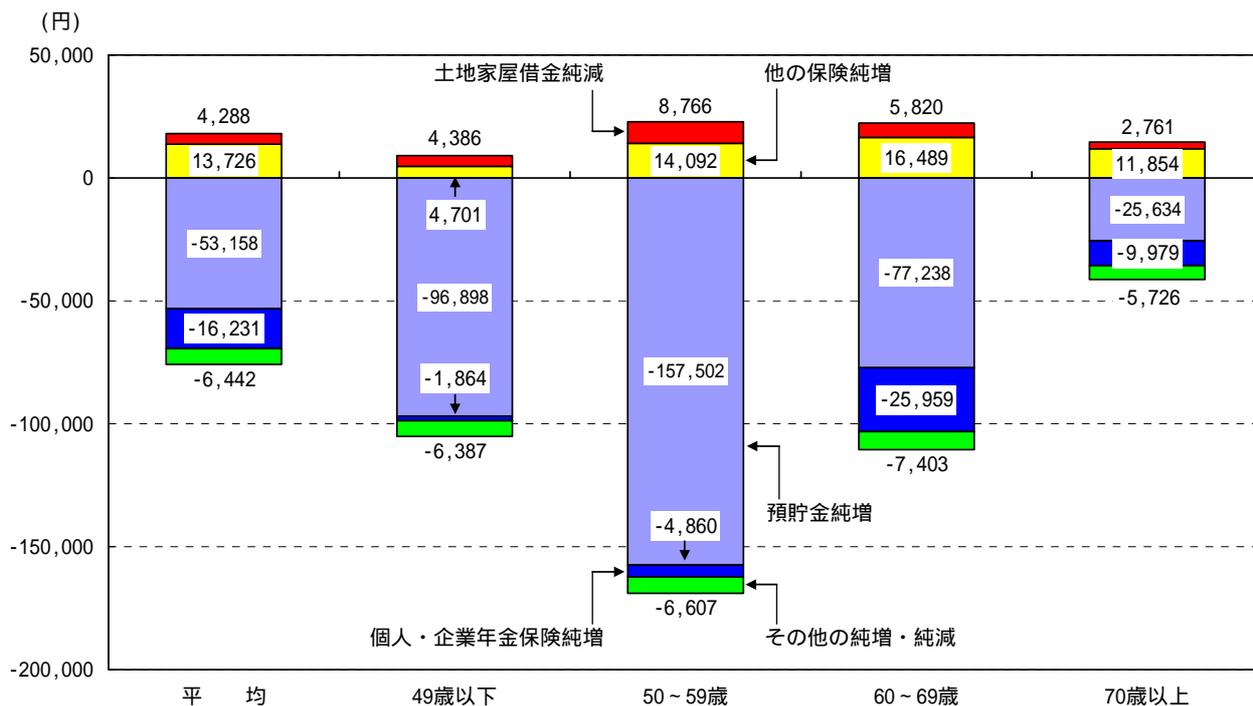
(注) 「その他の純増・純減」は「有価証券純購入」、「他の借金純減」、「分割払購入借入金純減」、「一括払購入借入金純減」、「財産純増」、「その他の純増」及び「繰越純増」を合計したものの(図表6も同じ)

6 世帯主が50～59歳の世帯の預貯金の取り崩しは15万円以上

平成17年から19年の3年間の黒字の平均について、世帯主の年齢階級別に内訳をみると、世帯主が50～59歳の世帯では、預貯金純増のマイナスが最も大きく、預貯金から毎月15万円以上の取り崩しが行われている。

世帯主が60～69歳の世帯及び70歳以上の世帯では、共に預貯金純増のマイナスが最も大きいものの、個人・企業年金保険純増のマイナスが他の年齢階級の世帯より大きくなっており、過去に積み立てた年金の取り崩しが行われている（図表5，図表6）。

図表6 世帯主の年齢階級別黒字の内訳（二人以上の世帯のうち無職世帯） - 平成17～19年 -



7 世帯主が49歳以下の世帯は消費を切り詰めて支出

平成17年から19年の3年間の消費支出の平均について、世帯主の年齢階級別に内訳をみると、世帯主が49歳以下の世帯では、世帯人員が3.17人と最も多いが、持家率が35.6%と最も低いため家賃を含む住居は31,272円と最も多く、また、教育も11,988円と最も多くなっている。一方、同世帯の消費支出は最も少なく、その他の費目で消費を切り詰めていることがうかがえる。

世帯主が50～59歳の世帯では、世帯人員が2.89人と49歳以下の世帯の次に多く、60～69歳の世帯では、世帯人員が2.55人と少ないが、教育を除くすべての費目で50～59歳の世帯に比べ支出が上回っているか、ほぼ同水準となっている。

世帯主が70歳以上の世帯では、世帯人員が2.31人と最も少ないが、60～69歳の世帯に比べ住居、光熱・水道及び保健医療はほぼ同水準となっており、その他の費目では60～69歳の世帯よりも支出が下回っている（図表5，図表7）。

図表7 世帯主の年齢階級別消費の内訳（二人以上の世帯のうち無職世帯） - 平成17～19年 -

